

2014年度 日本農業経済学会 第2回常務理事会 議事録

開催日時：2015年3月8日（日） 13:00～16:15

会場：東京大学農学部1号館3F 農業・資源経済学専攻会議室

出席者：生源寺会長，福井副会長（学会誌），玉副会長（学会賞・国内学術交流），米倉副会長（国際交流），中嶋副会長（企画），北川理事（財務），松下理事（財務），清水理事（和文誌編集），福与理事（学会賞・国内学術交流），能美理事（企画），梅津理事（情報），櫻井理事（庶務），野見山理事（開催校代表），岡田理事（北海道地区），森田理事（東北地区），木南理事（北陸地区），荒井理事（中部地区），保永理事（中国地区），農林統計協会・武石参事（事務局），草苺編集委員（オブザーバー参加）

欠席者：伊東理事（英文誌編集），不破理事（国際交流），三田村理事（近畿地区），中道理事（四国地区），矢部理事（九州地区）

1. 理事の交代について

- 2014年10月に中国地区担当の石田常務理事が島根大より神戸大に移動されたため，保永展利会員（島根大）が常務理事となることが了承された。任期は2016年3月まで。
- 内山智裕理事（三重大）が移動のため，後任として松井隆宏氏（三重大）が4月より理事となることが報告された。任期は2016年3月まで。

2. 2015年度東京農工大学大会について

- 企画担当の中嶋副会長より，シンポジウム等，大会企画の準備状況が報告された。
- 開催校代表の野見山理事より，会場の準備状況が報告された。諸会議の会場が一部変更となる旨説明があった。
- 庶務担当の櫻井理事より，個別口頭報告の座長選定結果通知および進行予定表のHPアップの際にミスがあり，その後修正されたことが，お詫び共々報告された。

3. 各担当の業務について

- 各担当副会長・理事より，第1回常務理事会（7月26日開催）以降の進捗状況を中心に報告があった。また重要な事項について意見交換を行った。

[企画]

- 議事2で報告済みである旨説明があった。

[編集]

- 資料に基づき，英文誌・和文誌の編集業務，および両誌への投稿・掲載状況について報告があった。
- 論文集廃止および編集委員長を選出方法変更に必要な会則および諸規程の改正を行うことが改めて説明された。
- 編集委員の交代について資料に基づき説明があった。次期の和文誌編集委員長として立川雅司会員（茨城大），英文誌編集委員長として櫻井武司会員（東京大）が推薦され

た。

- 英文誌と論文集の英語論文の一本化を1年間前倒しで行うため、必要な事項について2月にメール稟議を行ったことが報告された。
- 英文誌編集委員の任期が長期化していることが報告された。
- 岩波書店との契約更新に向けて交渉した結果、和文誌のJ-STAGEへの掲載猶予期間を現行の2年から1年に短縮するとともに、サマリーについては刊行後即時の掲載が認められる見込みであること、買い取り部数は減らすことが報告された。

[財務]

- 特になし。

[情報]

- 資料に基づき、科研費研究公開促進費・学術誌DB事業を活用した和文誌のJ-STAGEへの掲載状況が報告された。第75巻～80巻を掲載済みで、84巻は3月末に掲載予定である。
- 英文誌と論文集(英文)の一本化を前倒しで実現できたことを受け、英文誌のJ-STAGE利用申請を2月に行ったことが報告された(注:常務理事会後、正式に利用が認められた)。
- 会員名簿について、個人情報保護の観点から、当面は有料配付も見送ることが確認された。

[学会賞・国内学術交流]

- 3月8日に学会賞選考委員会が開催され、伊藤敦史氏の著作『日本農民政策史論』(京都大学出版会:2013)が学術賞に選ばれたことが報告された。なお、奨励賞については応募がなかった。
- 関連して、福井副会長(編集担当)より、学会誌賞として有本寛・中嶋晋作・富田康治「区画の交換による農地の団地化は可能か?」『農業経済研究』86巻3号が選ばれたことが報告された。
- 両学会賞は正式には理事会にて了承されることを確認した。
- 玉副会長(学会賞・国内学術交流担当)より、学会賞選考の今後の課題として、1)共著の著作の扱い方と2)ソフトウェア・テキスト等を対象に含めるかについて検討する必要があることが報告された。
- 櫻井理事(庶務)より、9月18日に開催された農業経済学関連学会編集担当者会議での議論の内容が報告された。報告を受けて、報告論文・短報の位置づけを中心に意見交換を行った。
- 数年後、本学会が日本農学会の幹事学会となる予定であることが報告された。

[国際交流]

- 第29回ICAIE(国際農業経済学会)が今年ミラノで開催されるため、JB賞(同大会にて発表する若手研究者向けの助成)の対象者を選考する必要がある。今後JB賞についてアナウンスすることが報告された。
- アジア農業経済学会への支援を具体化するため、5月の幹事会にて支援の増額を提案する旨説明があった。
- 農工大大会における日韓シンポジウムの準備状況について説明があった。

- 国際農業経済学会（IAAE）への経済的支援はすでに履行済みであることが報告された。
- 中国農業経済学会との関係は現在なお協議中である。
- 今年 8 月に日本・韓国・台湾の農業経済学会関係者の交流集会が開催予定であることが報告された。

[庶務]

- 庶務担当常務理事の 2 人体制化について、1 月 11 日開催の関東地区理事会にて了承されたこと、また 2015 年度より追加される候補者として神代英昭会員（宇都宮大）が推薦されたことが報告された。併せて関連する会則・諸規程を改正することも報告された。
- 関東地区理事会にて、今後の庶務担当常務理事の選出方法に関する議論の後、1)2020 年度までは現行の仕組みを継続すること、2)各母体からの選出が一巡した段階で見直しを行うこと、3)関東地区に過度の負担が及ばないように理事会にも配慮を求めること、以上 3 点を常務理事会に伝えてほしいという要請があったことが報告された。
- 2014 度の諸会議開催状況と会員数動向が報告された。会費未納者の退会を厳密に行ったため、今年度は前年度比 159 名の減少となった。

[改革・その他]

- 中嶋副会長（改革担当兼任）より、資料に基づき、英文誌国際化委員会の活動経過について説明があった。
- アジア農業経済学会等との共同による英文誌刊行は当面難しいため、上記委員会を廃止すると同時に、英語論文の投稿促進等のため国際化委員会（仮称）を新たに設ける旨提案があった。名称については今後検討することとし、委員会の設置は認められた。
- 中嶋副会長より、学会運営の見直しについてメモをもとに説明がなされた。1)庶務業務の再編、2)学会賞・国内学术交流担当を総務担当に変更、3)学会賞体制の一元化、4)企画担当の機能強化、5)国際交流担当を国際化担当に変更、6)学会誌担当と他の委員会との連携強化、7)大会開催校決定の手続きに関する申し合わせの検討、以上 7 点が提案された。5 月の幹事会で議論のうえ、その後理事会、総会で関連規程等を改正すべく検討を進めることになった。

4. 協議事項

(1) 決算・予算案について

- 北川理事（財務担当）より、資料に基づき 2014 年度の決算案と 2015 年度の予算案が提案された。
- 3 月 6 日に会計監査が行われたことも報告された。
- 表記上の簡単な修正ののち、予算案・決算案とも了承され、理事会・総会に諮ることとなった。

(2) 理事・監事の推薦について

- 2015 年度より監事として北川現理事(2014 年度にて理事退任予定)が加わることで、木島監事が期間を 1 年延長することが提案された。

- 会長指名理事候補として、神代英昭会員（庶務）、立川雅司会員（和文誌編集委員長）、櫻井武司会員（英文誌編集委員長）が指名された。
- 上記提案は了承され、理事会・総会に諮ることとなった。

（３）名誉会員の推薦について

- 会則に基づき、岩元泉会員と加賀爪優会員を推薦することが提案され、了承された。

（４）2016年度大会について

- 生源寺会長より、秋田県立大学を開催校とすることが提案され、了承された。秋田県立大からも内諾を得ている旨説明があった。
- 2017年度は、千葉大学を候補として検討中であることが紹介された。

（５）会則・規則・細則の改正について

- 櫻井理事（庶務担当）より、資料に基づき、理事会及び総会に提案される会則・細則等の改正案についての説明があった。
- 一部の細則につき、簡単な文言の修正を行ったが、改正の趣旨は了承され、今後理事会及び総会に提案ないし報告することとなった。

（６）英文誌編集委員について

- 福井副会長（編集担当）より、英文誌の編集委員の人数がやや多く、任期も長期化していることが報告された。
- 今後、常務理事会としても、編集委員の交代と削減がスムーズに進行するよう、注意を促すこととした。

（６）総会の議案・資料について

- 櫻井理事（庶務担当）より、3月の総会にて提案予定の総会次第のひな形が示され、今後、庶務担当常務理事を中心に次第を執筆することが了承された。
- 資料作成のスケジュールも示された。

（７）その他

【今後の会議予定】 ＊常務理事会後、メールにて日程調整し決定

2015年度第1回幹事会 5月17日（日）午後1時より ＊幹事会メンバーのみ

2015年度第1回常務理事会 6月21日（日）午後1時より

東京大学農学部1号館3F 農業・資源経済学専攻会議室にて開催予定

【補：常務理事会メール稟議について】

急ぎの案件につき、以下のとおり2回メール稟議を行った。いずれも異論はなく、提案は了承された。

2015年2月9日～2月13日

- JJREの改革に関する諸規程の改正について

2015年3月23日～3月25日

- 国際化委員会の立ち上げについて